

米中デジタル化競争と日本企業へのインパクト

岡野寿彦様（株式会社NTTデータ経営研究所

グローバルビジネス推進センター シニアスペシャリスト）

2000年以降、中国はインターネットユーザーが一気に増える中、社会的課題や困り事に対応しながらアメリカ発の技術を活用して発展してきた。従って、中国を知るためには、アメリカのデジタル化の動きを見ていく必要がある。

今年2月のアメリカの大統領令は、個人の健康、バイオ、地理など、安全保障に影響するデータの海外流出防止が目的である。アメリカのやり方は、企業には自由にビジネスさせて、データセキュリティは、政府によるマネジメント規制やコントロールを強化するというものである。日本はアメリカの動きに呼応し、デジタル庁の主導のもと、データセキュリティの強化に本格的に取り組もうとしている。中国のIT企業は、国内は非常に強いが海外展開が上手くなかった。しかし、最近はTikTokとかSHEINやTemuがアメリカや日本の若者を相当取り込んでいる。そんな中、アメリカでは、Temuが個人情報保護の訴訟が起こされて問題になってきて、個人情報のセキュリティが問われたりしている。中国政府はデータを国の重要な生産要素に位置づけて、世界のデータを収集し、自国のデータはローカライズする動きを強化している。今、東南アジアではBYDやシャオミのEVがテスラより安価で市場に出てきているが、輸出や現地生産拡大としてだけ捉えるべきではない。車のデータをめぐる競争だと捉えた方が良い。

日本のデータセキュリティは、デジタル庁主管のもと、包括的データ戦略に基づいて進められており、DFFTを軸に国際的なデータ流通圏の構築を目指している。一方で、国内においては、業界横断的なデータ連携基盤の整備が不可欠である。アメリカはデータセキュリティよりも経済成長を優先して、企業の自主的ガバナンスを重視し過ぎているように見える。中国はデータを国家の戦略的な資源に位置づけて、世界のデータを収集していて、中国国内のデータは外に出さないようにしている。サイバー攻撃やハッキングのような犯罪行為に対策することは非常に重要であるが、通常のビジネスを通じて、合法性を装ってデータが他国に移転することに対しても、備えなければいけない。さらに、デジタル化が進んで、色々な領域が繋がって融合するようになってきた。ソーシャルメディアやゲーム等のデータによって、世論誘導されるのではないかという危機意識もある。

中国政府が一番恐れているのは人々の不満や格差、生活の不便などの中国国内の課題と対外的な勢力が結び付くというシナリオだと思う。最近、中国のプラットフォーム企業の

強さも含めて東南アジアなどに展開していこうとしている。中国はEUとは別な切口で、データの流通制度を定め、国と地域や業界毎のデータ取引所まで作っている。さらに、安全ガバナンスの体系も作っている。製造、農業からグリーン・低炭素まで重要な12領域で、データ活用とAIのアルゴリズム強化という指針に基づいて、先進事例を作ろうとしている。プラットフォーム企業から政府系企業が群がって、最近、具体的な活用事例の報道が多くなっている。デジタルの世界はやりながら具体化していく方法が有効だと考えられているので、中国の動きをフォローする必要があると思う。

今後、デジタル化の進展に伴い、プラットフォームやOSを巡るネットワーク間競争は、さらに激化していく。米中のデカップリングの中で、物と物、物と人のコミュニケーションをとるためのOSを誰が握るのか？スマホやモバイルはiOSとアンドロイドに握られてしまった。しかし、IoTの世界では、中国は生産大国で、人口も多く、消費の力もあるので、新たな標準OSを作ろうという動きがある。個人の信用はローンだけに限らず、車の運転の習慣に基づいて保険を自動的に作ったりしている。さらに、金融機能が色々なシーンで組み込まれていくと思う。また、データセンターや半導体などの業種は接続性と相互依存性を高めていこう。

これから注目するエリアは、米中のサプライチェーンが交わる東南アジア。これからは、ソフトウェア技術者の数が重要になる。アメリカは世界の人材を集める力が未だ十分ある。中国のプラットフォーム企業にはシリコンバレー出身者が多く、人口が多い。インドも同様。日本は自らの強みを生かして、どのようにポジショニングするかということが非常に重要になる。

EVの動きは車の輸出とか販売の視点だけで見ない方が良い。車をサポートする金融機能やデータセンター、OSなどの開発競争に着目すべきである。特に、最近のSDV (Software Defined Vehicle) については、「テスラやBYDの成長要因はSDVの造りだ」と言われている。EVになっても、ハードウェアは頻りにモデルチェンジ出来ない。ソフトウェアによって、如何にモデルチェンジするかということが競争のポイントになる。従って、OSの開発やデータセンター、半導体、金融機能、サプライチェーン等が重要だ。日本の既存産業がどう対応していくのかが問われている。

(了)